

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業(政策企画課所管分)				整理番号	0115
	根拠法令等	島原市地域おこし協力隊要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予科目	2 款 1 項 7 目	○継続 ●新規		
		節 第2節 交流活動推進	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	人口減少や少子高齢化等の進行が著しい地方において、地域の人材を積極的に誘致し、その定着を図ることで意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化を目的とする国の制度が21年に創設されたものであり、「ワカモノ・ヨソモノ」視点で地域活性化を図る				計画期間	始期	平成	25	年度から
						終期	平成		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	都市部の若者が地域協力活動に従事しながら一定期間以上地域で生活し、隊員のこれまでの経験や能力技術を活かしそれぞれが地域課題のために地域の活性化を図る。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	インターネット等を利用したしまばら野菜の普及促進、写真や動画等を活用した情報発信、オリジナルキャラクター「かんザラシ」を使った島原市のPRなど隊員それぞれが地域活動を行うことで地域活性化を図る								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	28年度	29年度	30年度				
	①任期終了後の定住	目標	人	1	0	5				
		実績	人	1	0					
		達成率	%	100.0		0.0				
	②現在の隊員数 30年度は島原鉄道と観光活性化プロジェクトで1名新規採用予定	目標								
		実績	人	6	5	5				
		達成率	%							
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	地域おこし協力隊フェイスブックのいいね数	目標	回	1000	1200	1100				
		実績	回	888	1000					
		目標								
		実績								

事業費等の推移	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		2,652	6,806	22,206	18,209	29,744	4,000
	財源内訳	国 県 支 出 金	1,245	3,402	10,739	9,054	0	0
		地 方 債	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,407	3,404	11,467	9,155	29,744	4,000
	②従事職員給与費 b1×b2		878	1,711	1,796	1,358	1,379	0
	従事職員数(人) b1		0.12	0.23	0.24	0.18	0.18	0.00
	職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		3,530	8,517	24,002	19,567	31,123	4,000	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地域を活性化し、人口減少対策として移住、定住対策を講じることは喫緊の課題であるため必要な事業である	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 制度上、事業の実施主体は市であるが、地域おこし協力隊員は民間から採用している	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市が課題とする必要な分野において採用している	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 本市のPR及び地域活性化に貢献しており、今後は定住につながる活動内容にすることが必要	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある もっと市民の人たちと一緒に活動することで事業効果は高まる	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 地域おこし協力隊員の定住に繋がっていない面もあるが、概ね適切な結果が得られている	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 国の制度に基づき実施しており、概ね適切な費用及び業務量である	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 活動内容によって配属する担当課を分担することなど検討する余地がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 国の制度に基づき実施しており、概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 地域を活性化し、人口減少対策として移住、定住対策を講じることは喫緊の課題であり、市独自による地域活性化だけでなく、外部の視点による地域活性化は重要である。また、協力隊員の活動を支援することで定住によりつながることが出来ると考えられる。現在の隊員は30年度で全員任期満了を迎えるため、地域の実情に合わせ新たに1名隊員を採用する予定にしており、引き続き事業規模を縮小し継続実施と判断した。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input checked="" type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
	<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)	
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 地域おこし協力隊の活動が見えにくいとの課題に対して、市民の方と一緒に取り組むなどの活動を行うことで、より地域に根差した活動ができ、地域住民にも活動を知らせることができる。また、具体的なテーマを掲げ雇用することで事業効果が高まると考えられる。	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を縮小
備考	地域での活動について、実績から評価できる。人数が減少するので事業規模縮小という判定だが、サポート体制や地域との交流、活動の見せ方など改善を行いつつ事業を継続して目的を達成することを期待する。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	事業の対象とする課題及び任期終了後の定住については、他の事業との関係も含めて随時検討を行っていく必要がある。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 15,744 (千円)